

大型ハコモノ

「コンベンションホール」は中止しかならない

収支的にはマイナスに

市議会では、この間おこなったアンケート調査の内容について「コンベンションホールは駅に近く1800席以上を有する多目的ホールまたはコンサートホールが望ましい」という結果が出ている」と答えています。そして、「ホールに付随する施設の検討、町田市民ホールや和光大学ポプリホール鶴川との機能分担、機能補完、建設候補地の検討、事業内容の想定」について今後考えていくとしています。

その一方で、石阪市長は「コンベンションホールは」直接的に市民の方が使うというよりもある一定程度の経済波及効果みたいなのを：念頭に置いて考えるべき」当然収支的にはマイナスになるわけですからそのマイナス幅の中で何ができるかという議論になる」と答えています。

100億円から1600億円の施設を視察

市長を先頭に視察した施設は、オリンピックホール八王子(122億円)、ニューザ川崎(211億円)、そして東京国際フォーラム(1647億円)など、巨額の建設費となっています。町田市ではこれから計画を策定していきますが、これだけ巨額の建設費を投じて、大型ハコモノ建設を推進することは到底市民の理解が得られるものではありません。

大型ハコモノ建設よりもくらし・福祉一番に

自由民主党とまちだ市民クラブは、コンベンションホール推進の立場で質問。まちだ市民クラブ会派の民主党議員は「(石阪市長の施政方針は)本心に理解できる戦略」「コンベンションホールは大切に計画を育てていただきたい」とアクセル全開の質問をおこないました。公明党は、選挙公報でコンベンションホール建設を公約として明記しています。

日本共産党市議団は、コンベンションホール建設よりもくらし・福祉一番の市政への転換を求めて論戦をおこないました。徹底的に中身を明らかにして、中止を求めて奮闘します。

市民には負担増や補助金削減

大型ハコモノ建設を進める一方で市民には負担増や補助金やサービス削減が待ち構えています。消費税増税により、下水道料金や市民病院の差額ベッド代などが値上げされる条例改正案と予算案が提案されました。また、子育て家庭を直撃する保育料値上げの予算(年平均3万6000円)が提案されました。市民から提出された「保育料値上げ中止を求める請願」は日本共産党、まちだ市民クラブが賛成しましたが、少数で不採択になり、予算案は日本共産党を除く多数でいずれも可決されました。学校給食費については、日本共産党は値上げしないように求めてきましたが、



市長の政治姿勢をたずね

殿村健一市議は、市長の政治姿勢をたずね(1面参照)とともに次の2点も質問しました。第1に、くじら山の緑と湧水の保全については、住民と事業者が合意されていないため「まちづくり審査会」に諮問したと答弁。引き続き協議の場を設けるべきだと要求しました。第2に、2月の大雪の被害の教訓を生かした対策を求めたところ、対策を充実していくと答弁がありました。



とのむら健一
TEL(793)5458

中学校給食を自校直営に

細野龍子市議は、宅配弁当方式の中学校給食の改善のために、自校直営の方式で行うように求めましたが、「莫大な予算が必要だ」と教育部長が答弁。廃止されたコミュニティバス金森ルートに代わる公共交通を、「年間11万人も利用していた住民の需要はあるので、どのようなものか住民に説明しながら進めていく」と都市づくり部長が答弁しました。町田に米軍機が墜落して4人の方が亡くなった事故から50年、風化させないよう、対応を求め、市民の記録も収集していくと答弁しました。



細野りゆう子
TEL(796)8163

市民病院の新生児医療の充実を

池川友一市議は、新生児医療の充実を求めて質問。市民病院の新生児科の医師が1名減ったことよって、入院数もベッド稼働率も大きく低下しました。町田市内で安心して子どもを産むために不可欠な新生児医療体制の充実を求めたところ「医師確保をすすめていく」と答弁がありました。「外部監査」の指摘によって、市税などの滞納処分・差押えの強化がすすめられようとしています。池川市議は、「丁寧な対応とともに、包括的に滞納を入りに口に生活再建の支援をすべきだ」と求めたのに対して、「提案も踏まえて対応していく」と答弁がありました。



池川友一
TEL(734)1116

一般質問で要求

特養ホームの待機者ゼロを

わたばさとし市議は、特養ホーム待機者ゼロを求めて質問。「待機者は1557人。そのうち要介護3以上は915人」と答弁がありました。「要介護1でも2でも緊急性が高い方がいる。増設を急ぐべき」と求めました。

小山田桜台から多摩センター行きバス交通を求めたことにに対し、「日大三高での乗り継ぎ時間短縮について2つのバス事業者に要望していく」と答弁。また、相原から八王子医療センター行きのバス路線を求めたことに対しては、「運行は厳しい」との答弁でした。



わたばさとし
TEL(810)3229

精神障がい者の当事者と家族の切実な声を紹介し「ショートステイを利用できる施設が市内にはないことを改善すべき」と求めました。

国保税の引き下げを

佐々木とも子市議は、国保税を引き下げ、滞納者への資格証発行(保険証の取り上げ)や差押えをやめるべきと質問。いきいき健康部長は、「引き下げは考えていないが、7:5:2割軽減を全体の34%に適用し、資格証発行後も丁寧に分納相談等に対応して短期保険証や普通証に切り替えている」と答弁。就学援助制度の所得認定基準は、生活保護の引き下げに合わせないことを確認。そのほか市立博物館の存続問題と学校施設の改善を求めました。



佐々木とも子
TEL(793)4137

無料法律相談 お気軽に

6月11日(水) 男女平等推進センター多目的実習室
6月25日(水) 男女平等推進センター活動室
7月9・23日(水) 市役所3階 日本共産党会派室
予約が必要です TEL(723)6312
生活相談は随時お受けしています